



ウォータースタンド株式会社
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463
[お問合せ先]0120-032-114 [企業情報サイト]<https://waterstand.co.jp> [サービスサイト]<https://waterstand.jp>



[企業情報サイト]



[サービスサイト]

ウォータースタンドレポート 2023

WATER
STAND



ウォータースタ^スンドは2020年に「ミッションとビジョン」、2021年にコーポレートメッセージ「今日よりもっと、清んだミライへ」を策定しました。

「ミッションとビジョン」では、弊社単独では到底なしえない目標を策定しています。しかし、目標を明確にしたことでこれまで多くのパートナーの皆様と協働・共創することができました。ここに改めて感謝申し上げます。

コーポレートメッセージ「今日よりもっと、清んだミライへ」は、弊社が実現したい持続可能な社会像です。

今日、社会にとってポジティブな働きかけをすることが、社会の公器として企業が存在を許される唯一のあり方であると考えています。弊社は従業員やお客さま、地域社会、ミライの世代をステークホルダーとし、「清んだミライ」を目指して参ります。

ミッション&ビジョン動画

弊社が目指す持続可能な社会像を実現するために掲げた「ミッションとビジョン」策定の背景を動画で配信しています。ぜひご覧ください。



Mission

ウォータースタ^スンドは
未来の世代のために
より良い地球環境を引き継ぎます。
わたしたちは、2030年までに
日本の使い捨てプラスチックボトルを
30億本減らします。

Vision

ウォータースタ^スンドは
マイボトルを携帯する
新しい文化を創り
気候変動とプラスチックによる
環境問題に取り組みます。

編集方針

「ウォータースタ^スンドレポート」は、弊社が直接対話させていただくお客さまや地方公共団体をはじめとする地域の皆様、出前授業などを通じてお会いする小学生から大学生までの未来世代の皆様だけでなく、これから生まれてくる子どもたちを含めて弊社のステークホルダーと定義し、すべてのステークホルダーの皆様に向けて発行する対話のためのツールです。これから生まれてくる子どもたちについては、今を生きる「未来世代」と区別した上で「ミライの世代」と呼称し、幾世代にわたって「ミライの世代」により良い地球環境を引き継ぐことができるよう、当レポートでは単年度の企業活動だけでなく、ステークホルダーの皆様と長期的に取り組む価値共創に向けた情報を掲載しています。

今後も、一人でも多くの皆様と未来に向けてパートナーシップを構築して参りたいと考えています。引き続き弊社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

報告期間

当レポートの報告対象期間は2022年7月1日～2023年6月30日ですが、一部に2022年6月以前・2023年7月以降の活動内容等を含みます。



Mission

2030 ミッションとビジョンを 達成した先に見据える「ミライ」

弊社は2030年までに日本の使い捨てプラスチックボトル30億本を削減することをミッションに掲げ、この目標を実現するために「マイボトルを持ち歩く文化を創る」ことをビジョンに掲げています。2030年にこの「ミッションとビジョン」を実現した世界では、今より多くの人々がプラスチック容器をはじめとする「使い捨て」のものに目を向け、環境により行動を自然に選択しているでしょう。

トップメッセージ

行動を起こす主体は
あくまでも「人」

こうした世界を創るために、ウォータースタンド(株)の従業員は日々、企業や自治体、教育機関といった社外のパートナーの方たちとミッションを共有し、どうすれば達成に一步でも近づくことができるかを考えながら行動しています。

行動を起こす主体はあくまでも「人」です。

総務省ほかの発表^{※1}によると、2050年には日本の生産年齢人口は2021年から約30%減少し、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されています。

私は、最大の資本である人財がミッション達成に向けた「人でなければできない」仕事に集中できる環境を創ることが、最優先の経営課題であると認識しました。

さらに、人財が「人でなければできない」仕事に集中するために、業務プロセスの整理を行いました。

弊社商品の認知率はボトル式ウォーターサーバーと比較して決して高いとは言えません。使い捨てプラスチックボトルの削減本数は、弊社の浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」の設置台数から推計していますので、「ウォータースタンド」というものについてまずは知っていただく必要があります。

Vision

2020年にコロナ感染症が拡大するまで、弊社の認知度拡大に向けた活動は、競合のウォーターサーバー会社と同様に商業施設などでの販促活動を通じて行っていました。コロナ禍を機に、直営店舗を開設し、私たち自身の言葉で「ウォータースタンド」について、また弊社の思いについてお伝えする形に転換して参りました。しかし、店舗を構えるだけでは認知につながらないケースも多いのが実情です。

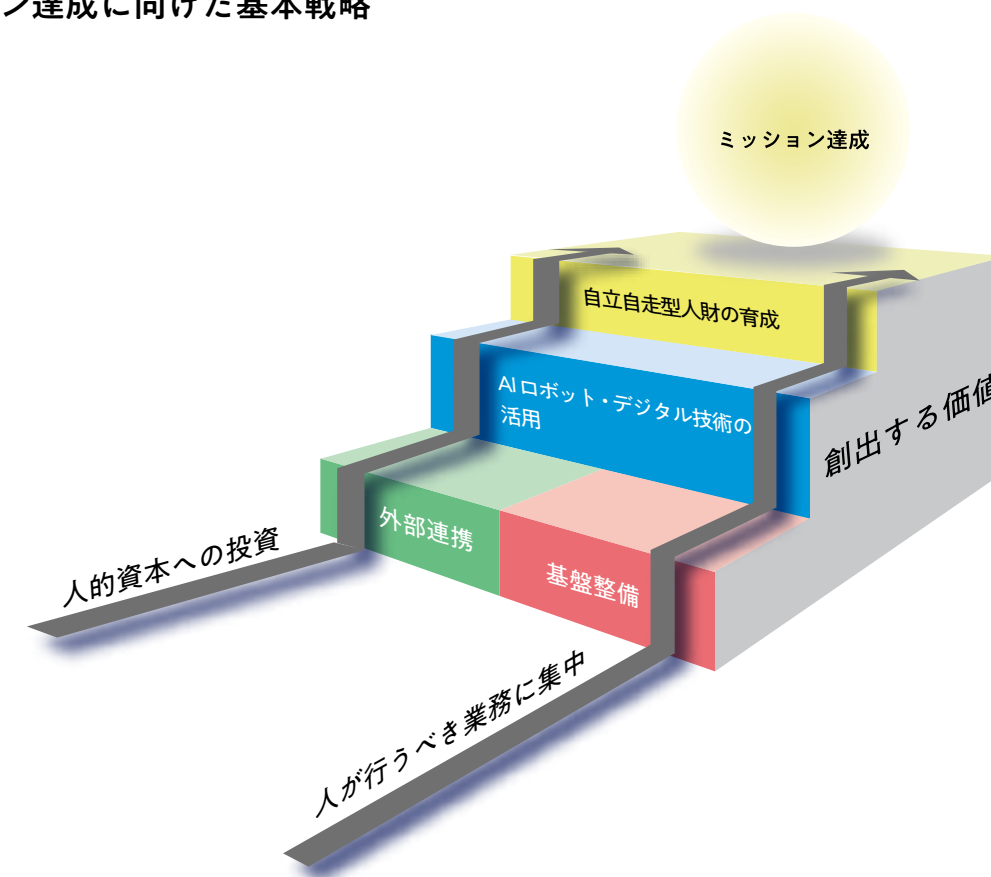
一方、2023年5月に消費者庁が「ショッピングモールのウォーターサーバー勧誘に関する注意喚起」^{※2}を行うなど、業界におけるこれまでの販促方法に問題があることも認識して参りました。

そこで、弊社では商品を知っていただくためのプロセスをAIやデジタル技術を活用して行うとともに、外部パートナーとの連携によって認知を拡大し、お客さまにご導入頂いてから生じる技術サポートやアフターサービスなどの「**人でなければできない**」仕事に人財を活用することで、商品・サービスの価値を向上させていくことを基本戦略としました。

※1 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計

※2 消費者庁ホームページ
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_032/

ミッション達成に向けた基本戦略



2023年6月度における 基本戦略の振り返り

AI ロボット・デジタル技術の活用

ChatGPT などの先進技術活用による活動拡大

弊社では以前から、お客さまと対面することなく商品のご案内ができるようモニター越しに商品説明を行うDtoC戦略を実施して参りました。

2023年度から、ChatGPTを搭載したAIロボットが商品案内を行う取り組みを開始し、この事業は公益財団法人さいたま市産業創造財団のデジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金に採択されました。

AIロボットの言語機能開発の段階からパートナーと共に取り組み、日本に迫りくる生産年齢人口減少の局面においてモデルケースを創出します。AIロボットは、気候変動に起因する夏場の暑熱回避に向け、マイボトルへの給水や水分補給を呼びかけ、熱中症などの健康被害回避に貢献して参ります。



外部パートナーとの連携

ミッションに共感し、社会への価値を
共創するパートナーとの連携

「2030年までに日本の使い捨てプラスチックボトルを30億本削減する」という弊社のミッションは、弊社1社のみで達成できるものではありません。この高い目標を達成するために、ミッションに共感いただき、社会への価値を共創いただけるパートナーと連携していくことが不可欠です。2023年6月度も多くの自治体・企業・教育機関と連携いたしました。P.22

【 D2C センター竣工 】

2023年3月にD2Cセンター（第2本社）が竣工しました。同センターは、ピーチクリーン活動により採取したプラスチックごみで制作したアート作品を展示するなど、パートナーの皆様との共創の場として活用していく予定です。



人的資本への投資と自立自走する人財の育成

人的資本への投資と次世代型人財の
育成による“遠くをはかる”経営

2030年以後のサステナブルな事業のあり方を検討していくために、若手人財のみで構成する「ネクストウォータースタンドプロジェクト」をスタートしました。

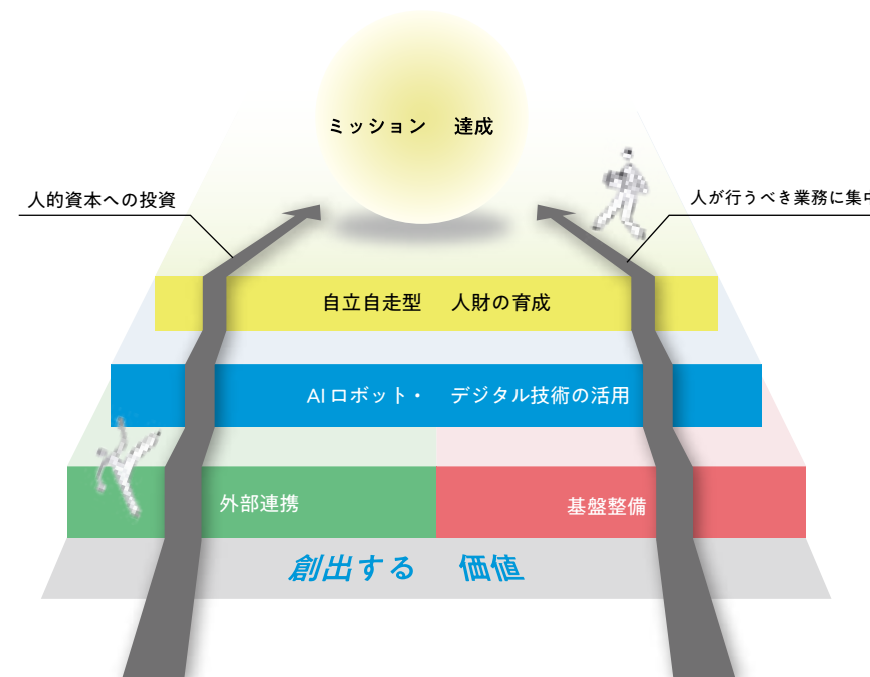
次世代を担う人財が自ら考えアクションを起こし、企業価値を高めていく試みです。P.25



【 D2C センター見学会 】

2023年3月に竣工したD2Cセンターにおいて、全国の拠点から従業員が集い、全10回の見学会を実施しました。コロナ禍を経て、数年ぶりに経営陣から経営方針などを直接共有する貴重な機会となりました。

見学会では、様々な業務に従事する従業員同士が課題や解決方法について検討する時間を設けました。この場で提起された課題に対しては、時間をかけて議論し、2023年9月の定時株主総会で経営陣から方針を共有しています。



事業基盤の整備

地域密着型の拠点運営

弊社は、2018年にウォータースタンド事業を通じて気候変動や環境問題に取り組むことを決意し全国に営業網を拡大して以降、地域密着型の事業運営を推進して参りました。

CO₂削減やプラスチック循環など気候変動への対策が喫緊の課題となるなか、「ボトルフリープロジェクト」の拠点として、2023年6月末において全国に64ヶ所の営業所を開設しています。P.16

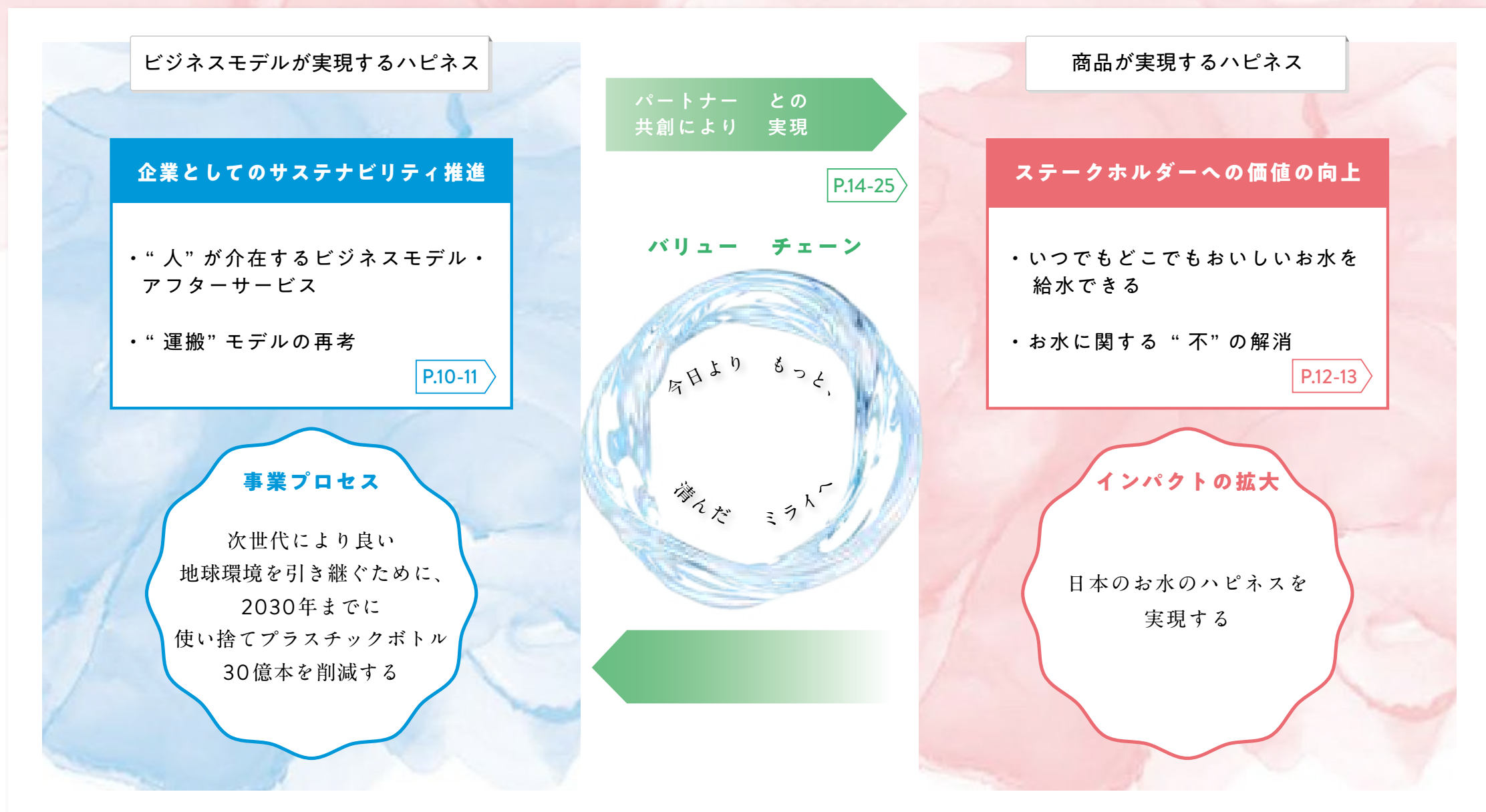
「ウォータースタンド」が給水する人にとってなくてはならない存在となり、より良い行動に向けた対話と行動のきっかけとなることを目指し、今後も地域に密着しお客さまに安心をお届けするサービスを遂行して参ります。

P.20



WSが実現するハピネスの全体像

Happiness



ミライの世代を含めたすべてのステークホルダーの「ハピネス」に

弊社はかつて、お水へのニーズの高まりを受け、ボトル式ウォーターサーバーの取り扱いをしていました。

ボトル式ウォーターサーバーでは、ワンウェイ（使い捨て）ではないプラスチックボトルも最終的には廃棄することとなるほか、頻繁にお客さまのもとに足を運ぶため運搬時に発生するCO₂などの環境負荷が大きく、お客さまにも十分ご満足頂けていると言えない状況であったため、事業運営の中でジレンマを抱えていました。

経営においては、「お客さまの利便性」という結果としてのハピネスも重要ですが、結果に至るまでのプロセスも同様に重要で、私たちはこのプロセスをビジネスモ

デルとして捉えてきました。

事業を行っている以上、何らかの環境負荷が生じてしまいます。しかし、この事実を踏まえた上で、環境負荷を軽減するべくより良い商品提案をし、ビジネスモデルを転換していくことは会社としての責務です。

2023年度は、2022年12月にリリースした水道水を給水する浄水型ウォーターサーバー「ピュアライフ」への引き合いが急増しました。水道水という誰もがアクセスできる社会インフラを活用することに対して、より多くの方が価値を見出して下さったことを実感しています。

「お客さまの利便性」という観点では、弊社は給水す

つながる事業経営を実現します

らも必要ない水道直結のウォーターサーバーをご提案することができます。

弊社では、お客さまの暮らしの動線や事務所、学校構内、街なかなどの人流に合わせて最適な設置場所をご提案し、水道直結工事を含めたご提案ができる人財を全国の拠点に配置しています。一方、マイボトルへの給水を呼びかけ、水分補給を促す役割はAIロボットが担い、AIやChatGPTといった新技術も積極的に活用していく所存です。

「ミライの世代」を含め、すべてのステークホルダーの皆様は、かけがえのない水資源や地球環境を守る目的

を共有する弊社の大切なパートナーです。パートナーの皆様には、これからも「ウォータースタンド」を通じサステナビリティの実現に向けて共創させていただければ幸いです。

本多 均

2023年12月

ウォータースタンド株式会社 代表取締役社長

ハピネス創出に向けた ウォータースタンドの価値創造プロセス

ウォータースタンド（株）は事業を通じて社会課題解決に取り組み、地球環境への負荷軽減を図ることでミライの世代に豊かな水資源を継承します。

ウォータースタンドが重視している社会的課題

- ・水資源の稀少化
- ・地盤環境の維持



飲料などに活用できる地球上の水
※出所：国土交通省資料

- ・ワンウェイプラスチックの削減
- ・CO₂削減による気候変動の緩和
- ・持続可能な廃棄物処理



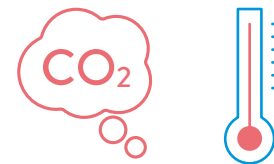
最終処分場残余年数（産業廃棄物）
※出所：環境省資料

- ・地域の雇用創出
- ・ダイバーシティの推進
- ・循環経済への移行



※出所：環境省資料

- ・気候変動への適応
- ・健康寿命の延伸



弊社の事業は、日本の水資源が保全されて初めて成り立つものです。サステナブルな社会の実現に向けた大きな循環のなかで、私たち自身が持続可能な事業運営を行うことが豊かな水資源の維持につながります。

地球温暖化や海洋プラスチック問題をはじめ、私たち人類は多くの難題を抱えています。

弊社は、事業による環境負荷を少しでも軽減するためにビジネスモデルの各段階を継続的に見直して参ります。



多様なニーズに応える商品

弊社の取り組み

- ・セルフメンテナンス・省電力などの特長を備えた新モデルのリリース [P.18-19](#)
- ・資源としての本体活用 [P.21](#)



環境負荷の小さい業務プロセス

弊社の取り組み

- ・使い捨てプラスチックボトル削減に向けたボトルフリープロジェクトの推進 [P.16-17](#)
- ・業務上排出するCO₂の削減



長く使えるサービス体制

弊社の取り組み

- ・メンテナンスによる本体の長寿命化
- ・顔の見えるアフターサービス [P.20-21](#)



飲む行為をサステナブルに

弊社の取り組み

- ・自治体との協定締結により誰もが使える給水スタンドを設置 [P.22-25](#)



ハピネスの創出

豊かな水資源の維持

環境とひとに寄りそう商品

持続可能な事業運営

地域密着型の
サービス体制
サーキュラーエコノミー型
ビジネスモデル

パートナーシップで取り組む
気候変動対策

「ウォータースタンド」を通じて創出するハピネス

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は誰もがアクセスできる水道インフラを活用し、すべてのステークホルダーの「ハピネス（しあわせ）」を創出します。

弊社の商品をご使用頂くことで、社会的価値を創出し「ミライの世代」のハピネスにつながる商品設計・サービス体制の構築を行っています。



商品価値

社会的価値



便利さ

- ・使用人数やライフスタイルに合わせて選べる多様な製品ラインナップ
- ・常温水・温水・冷水3つの温度で様々な用途に対応
- ・安心してご利用頂けるレンタル体系
- ・月額定額制使い放題の料金設定
- ・コンパクト設計で省スペース
- ・高性能フィルターでろ過したおいしいお水



・生活の質（QOL）の向上



顔が見える地域密着型のサービス体制

- ・お客さまの生活動線を考えた設置場所のご提案・取付け作業
- ・無料故障修理サービス
- ・電話対応
- ・無料の定期メンテナンス



・地域活性化
・ワンウェイプラスチックの削減



誰もがアクセスできるインフラの活用

- ・ボトルウォーターよりお財布にやさしい
- ・無料で給水できる「給水スタンド」



- ・水資源の維持
- ・水の採掘による地盤沈下等の環境問題を回避



環境とひとにやさしいビジネスモデル

- ・誰もが活躍できる働く場の創出
- ・車両からエコな自転車へ
- ・重いボトル交換が不要
- ・製品の最終処分まで弊社が管理
- ・本体・部品の再生



- ・ダイバーシティの推進
- ・CO₂ 排出抑制による気候変動の緩和



プラスチック削減

- ・ごみ廃棄の手間の削減
- ・在庫管理の手間の削減
- ・廃棄物収集・処理にかかるコストの軽減



- ・プラスチック資源の有効活用
- ・ワンウェイプラスチックの削減
- ・プラスチックによる環境汚染防止



省エネ設計

- ・エネルギー費のコスト削減



- ・エネルギー資源の有効活用
- ・CO₂ 排出抑制による気候変動の緩和



水分摂取による健康増進

- ・水分摂取による健康増進
- ・誰もが給水できる「ウォータースタンド」を自治体と協働で設置し熱中症などの健康被害を回避



- ・健康寿命の延伸



ウォータースタンドのマテリアリティ

—取り組むべき重要課題—

ウォータースタンドの存在意義は、「お水に関する「不」を解消し、健康で快適な生活に寄与しながら持続可能な社会を創出すること」です。この使命を持続可能なものにするために、取り組むべき課題をマテリアリティとして整理し、これまでとこれからの取り組みをまとめました。

弊社にとってサステナビリティとは、社会とともに持続可能な成長を遂げることです。これからも持続可能な社会の実現に取り組んで参ります。

マテリアリティ	ステークホルダーと共有する価値	ウォータースタンド	のアプローチ	参照ページ	メイン SDGs	関連する主な SDGs のゴール
お水に関する「不」 (不便・不足・不安)の解消	使い捨てプラスチックの削減	・水道水とマイボトルの活用のご提案		ボトルフリープロジェクトの推進 P.16-17	  	   
	CO ₂ 排出抑制による気候変動の緩和	・プラスチックボトルの使用・運搬による CO ₂	排出抑制			
	水分補給による熱中症などの健康被害の抑止	・街なかで誰もが給水できるウォータースタンド	の設置	自治体とのパートナーシップ P.22		  
	日本の水道事業の課題解決に向けた貢献	・水道インフラの積極的な活用		商品品質・商品ラインナップ P.19		 
	脱炭素に向けたサステナブルなライフスタイルの提案	・給水スタンド、WEB サイトの更新や SNS での ・外部団体・イニシアティブ、マイボトル活動な	情報発信による双方向コミュニケーション どへの参画	自治体とのパートナーシップ 情報発信 社会との関係 P.22 P.23 P.24		 
安心なお水の提供	地域担当によるコンサルティング	・地域に密着した拠点展開 ・定期フィルター交換やメンテナンス時のコミュ ・充実したアフターサービス	ニケーション	レンタルサービス P.20		
	お客さまの生活動線に添う最適な設置場所のご提案	・設置・水道直結工事・メンテナンスに携わる	人財の育成	レンタルサービス P.20		
	お客さまニーズに合った機種のご提案	・定期的な商品ラインナップの見直し				
	サプライヤーとのパートナーシップによる高品質な商品のご提供	・適正な価格戦略 ・人間工学に基づく商品設計 ・サプライヤーへのフィードバックによる商品	改善	サプライヤーとの強固なパートナーシップ P.18		
	生活を豊かにするお水の活用法のご提案	・WEB サイトの更新や SNS での情報発信による	双方向コミュニケーション	環境教育・情報発信 P.23		
環境に配慮した事業の推進	業務プロセスにおけるエネルギー・CO ₂ 排出の抑制	・物流におけるパートナー企業との協働 ・お客さま訪問の効率化による車両使用頻度の抑制 ・エコサイクル手当制度の活用 ・長距離走行時のエコドライブ ・残業時間の削減 ・LED 照明・再生可能エネルギーの導入		一貫した商品管理・循環型ビジネスモデル P.21	 	   
	商品ご使用時のエネルギー・CO ₂ 排出の抑制	・省エネ性能の高い商品のご提案 ・適切にご使用いただくため、設置時に弊社	スタッフからご説明	商品品質・商品ラインナップ P.19		  
	商品ライフサイクル・業務プロセスにおける資源循環	・廃棄物の適正管理 ・レンタルサービスにより商品をライフサイクル ・商品の再生・部品の再活用による資源の有効 ・廃棄物量を抑制する商品納品時の工夫や技術	全体で管理し排出廃棄物を極小化 活用 の活用	一貫した商品管理・循環型ビジネスモデル P.21		
公平公正な取引と業務の遂行	社会の公器としての責任遂行と社会価値の創出	・関連法令の遵守 ・社会課題解決という共通の目的達成に向けた ・情報開示の充実	パートナーシップ構築			 
地域社会への貢献	地域との価値共創	・地域に密着した拠点展開 ・地域における雇用の創出 ・無料給水スポットとして拠点を開放 ・給水スタンドのレンタルによる地域の取り組み ・出前授業・美化活動などによる社会貢献活動	への協賛	環境教育・社会との関係 P.23-24		  
働きがいのある環境づくりと ダイバーシティの推進	自身と会社の成長を同時に実感できる場の創出	・現場からの業務改善提案への対応 ・人財交流・多様な働き方推進に向けた制度の ・人財教育制度の充実	策定	サービス品質を管理する人財の育成・ ダイバーシティ推進 P.25		 
持続的・安定的に成長する 企業運営	持続可能な成長による社会価値の提供	・従業員株主による経営の監督 ・ISO14001 自己適合宣言への移行と、多様なス ステムの継続的な改善	テークホルダーとの対話によるマネジメントシ	サービス品質を管理する人財の育成・ ダイバーシティ推進 ISO14001 自己適合宣言への移行について P.25 P.27		  

find a way forward

パートナーシップによって実現する 「ボトルフリープロジェクト」

ウォータースタンド（株）にとって最も大切なステークホルダーはミライの世代です。

2019年にスタートした「ボトルフリープロジェクト」は、何度も使える水筒やタンブラーへの給水を呼びかけ、使い捨てプラスチックボトル30億本の削減を目指し資源循環を通じた持続可能な社会を実現するための取り組みです。

ミライの世代に健やかな地球を引き継ぐため、多様なパートナーと共に「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。

1

地域一体で 取り組む

健やかな生活は安全で安心な地域インフラによって実現します。ウォータースタンドは全国の自治体と連携し、社会課題解決に貢献します。

2

全国にプロジェクトの 輪を広げる

環境問題への取り組みは一つの地域だけで完結するものではありません。ウォータースタンドは活動範囲を全国に広げ、国内全体でプロジェクトの進捗状況を共有します。

3

誰もが 参加できる

使い捨てプラスチックボトルを減らす取り組みの第1歩は、マイボトルを携帯すること。ウォータースタンドは自らが実践した取り組みを広げ、具体的にポジティブな行動を呼びかけます。

4

進化し続ける インフラ

電気を使用しない常温水のみのタイプをご用意するなど、当プロジェクトを支える「ウォータースタンド」には多様なタイプの商品をご用意しています。

Bottle
Free

使い捨てプラスチックボトル

9,534 万本削減

二酸化炭素排出抑制量

10,020 t-CO₂削減

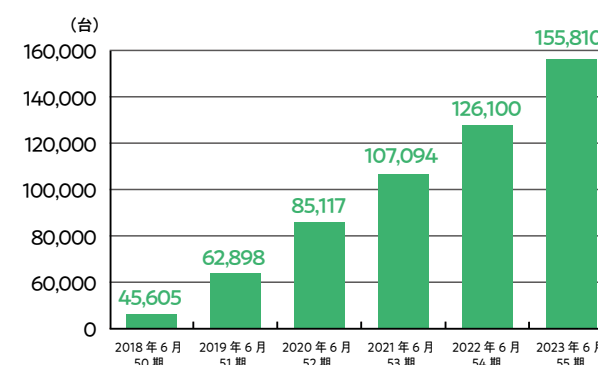
2023年6月期

登録台数

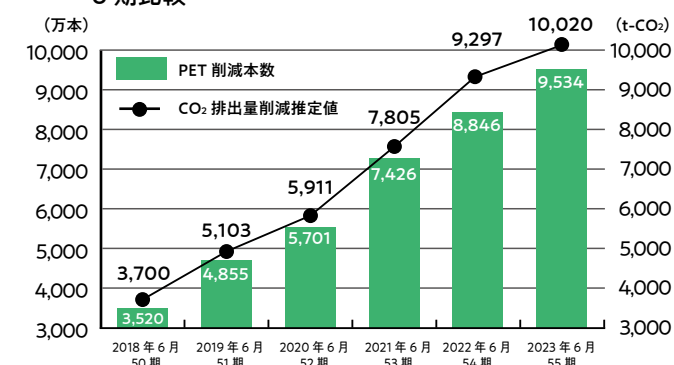
155,810 台

2023年6月期

■「ウォータースタンド」累計設置台数 6 期比較



※CO₂排出量削減推定値：ペットボトルとマイボトル（ステンレス製水筒を100回使用）のCO₂排出量の差（0.1051kg-CO₂）と削減本数の積

■「ウォータースタンド」累計設置台数から算出した
プラスチックボトル削減本数 & CO₂ 排出抑制量※
6 期比較

2024年6月期からウォータースタンド設置による二酸化炭素排出抑制量の推計方法を下記の通り変更致します。

2023年6月期まで

- ① 日本国内での2019年度PETボトル出荷本数236億本より、日本人1人あたりの年間使用本数を187.05本と算出。
- ② 「ウォータースタンド」1台あたりの標準使用人数を4人とし、①で算出したPETボトル全量を削減できると仮定した場合の削減効果を年間748.2本と算出。
- ③ 上記②に対し、PETボトル1本あたりの重量を555ml、12.4gに設定
(①、③の出典：PETボトルリサイクル推進協議会発行「PETボトルリサイクル年次報告書2020」)

2024年6月期から

- ① ウォータースタンド1台当たりの標準ろ過流量の8割を使用した場合の抽出量を500ml入りPETボトルの本数に換算。
- ② PETボトル1本あたりのCO₂排出量を算出。
- ③ ①で算出したPETボトルの1本あたりの重量を500gと仮定し、100キロの距離を生産地から消費地へ輸送すると仮定しCO₂排出量を算出。

※軽油を燃料とする営業用10トントラックで積載率が不明な場合の輸送トンキロ当たり燃料使用原単位を使用。

※単位発熱量及び排出係数に算定省令の値を用いない。

- ④ ウォータースタンドからマイボトルに給水した場合とPETボトルを使用した場合のCO₂排出量の差分を二酸化炭素排出抑制量として推計。

②・④の算出根拠：環境省「リユース可能な飲料容器およびマイカップ・マイボトルの使用に係る環境負荷分析について」

③の算出根拠：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)(令和4年1月) 第II編温室効果ガス排出量の算定方法」

④の算出根拠：環境省「上水道・工業用水道、下水道部門における温室効果ガス排出等の状況」温室効果ガス排出抑制等指針検討委員会、資料3

サービス品質向上に向けたパートナーシップ

サプライチェーンはサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルを支える重要な要素です。ウォータースタンドのサプライヤーである韓国Coway社は2006年に環境経営を宣言し生産工程における環境負荷を軽減する取り組みを継続しています。



Coway 社について

売上高	3兆8,561億ウォン	(2022年12月期)
従業員数	6,461名	(2022年12月期)
エコフレンドリー商品 [※] 売上	9,104億ウォン	(2022年12月期)

※エコフレンドリー商品：半導体冷却などの技術を応用しエネルギー効率を飛躍的に高めた商品

Coway社のサステナビリティマネジメント



Coway社が選定されている主要なサステナビリティ指標

- ・S&P ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) アジアパシフィック
- ・MSCI ESG評価 Aランク
- ・FTSE4Good 構成銘柄
- ・CDP 気候変動 B-
- ・Korea Institute of Corporate Governance and Sustainability B+
- ・モーニングスター・サステナリティクス ESGリスク評価 16.1 (低リスク)

Coway社の浄水型ウォーターサーバーについて

浄水性能	国際的な浄水性能認証機関であるNSF Internationalの認証、米国の飲用水関連機器市場において信頼性のある認証マークであるWQA (Water Quality Association) ゴールドシールを獲得しています。
安全性能	11の認定ラボを運営し国内外の安全性の動向や認証規制に迅速に対応しています。ノルウェーの安全試験所であるNorges Elektriske Materiekkontroll (NEMKO)と提携し、欧州市場における電気・電子製品のENECやCBなどの安全認証を取得しています。
環境性能	2020年から温水・冷水器のエネルギー効率向上プログラムを韓国適合性試験所 (KCL) と共同で開発する国家プロジェクトを実施、2021年3月に世界で初めてプログラムの開発に成功しました。
水のおいしさの客観的かつ公正な評価に向けて	Coway社では、韓国国際ソムリエ協会と共同で公認評価指標を開発し「水のおいしさ認証制度」を導入しました。2022年現在、「アイコン」を含む同社の59製品がWTQ (Water Taste Quality) 認証を取得しています。



商品品質・ラインナップ

水道水を活用した浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」内部には、逆浸透膜を活用し「純水」を造水する「ROフィルター」あるいはナノサイズの含有物質を除去することができる「ナノトラップフィルター」が搭載され、高い浄水能力でおいしいお水を生成することができます。

誰もがアクセスできる水道インフラを活用し、一般的なウォーターサーバー（ボトル式ウォーターサーバー）と異なり、プラスチックボトルに充填された水を運ばないからこそ、「水ボトルの運搬に伴うCO₂」「プラスチック資源」「プラスチックリサイクルに伴うCO₂」などを削減できます。また、お客さまの生活に寄り添う幅広い商品ラインナップをご用意しています。



大地が天然水を造るように、ゆっくりとお水を造ります

限りなくお水以外の物質を取り除き「純水」を造水する「RO(逆浸透膜)フィルター」と、不純物を取り除きミネラルは残す「ナノトラップフィルター」の2つのフィルタータイプをご用意しました。



STEP.01

ネオセンスフィルター

活性炭を三層構造にすることで水中のサビや残留塩素、体に有害な物質を除去します。



STEP.02

RO(逆浸透膜)フィルター

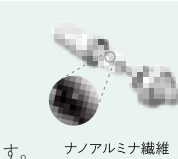
水中の不純物を限りなく取り除き、純水を造ります。純水は料理や飲物に使えば、食材本来の味や香りをより楽しむ事ができます。また、ミネラル成分まで除去ができるのでミルクや離乳食にも!



STEP.02

ナノトラップTMフィルター

Coway社だけの独自の新技術によるナノトラップフィルターを採用。静電気の力でウイルスやバクテリアを99%以上除去。ミネラルはそのままだ、お水本来の美味しさを味わうことができます。



JIS 17項目 + JWPAS 4項目除去で安心

JIS S 3201:2019 家庭用浄水器試験方法の対象物質17項目を除去。JWPAS (浄水器協会による自主規格基準) の対象物質4項目も除去。
※フィルターの性能試験は、本体に搭載されているすべてのフィルター(ナノトラップフィルターを含む)を使用し、実施しています。
※ナノスタンドは陰イオン界面活性剤、ジェオスミン、フェノール類、ベンゼン、1,2-DCE (シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン)、四塩化炭素、有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)のろ過能力試験を実施していません。



STEP.03

イノセンスフィルター

残留塩素および臭いを吸着してお水の「味」や「口あたり」を向上。



逆浸透膜フィルターについて

RO (逆浸透膜) は『Reverse Osmosis Membrane』の略で日本語では『逆浸透膜』といいます。RO (逆浸透膜) フィルターは、1960年代にアメリカで将来の水不足対策として、飲料水を確保するために、海水を淡水化しRO水(純水・ピュアウォーター)をつくる名目で開発された浄水フィルターです。浄水器の中では最高水準の性能で、NASAでも採用され、宇宙ステーションなどで飲み水を循環サイクルするために利用されています。RO (逆浸透膜) フィルターは0.0001μm (マイクロメートル、ミクロン)という超微細な孔を持っていると言われています。原水をフィルターに通すと、ほぼ水分子だけを通過させて細菌類やウイルス類、有害化学物質を通さず廃棄水として排水します。

有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)除去試験結果

2023年7月、浄水器協会 (JWPA) の規格基準 (JWPASB) に規定された試験方法を実施し、弊社のナノトラップフィルターシステムにおいて、有機フッ素化合物 (PFAS) の一種である PFOS 及び PFOA が除去できることが確認できたため、除去対象物質に追加しました。

ナノトラップフィルターについて

ナノトラップフィルター (Nano Trap Filter) は、静電気の力で不純物を吸着するフィルターです。NASA が技術特許を保有するナノアルミナ繊維を素材としており、素材会社 Ahlstrom 社 が量産権利を持っている技術です。ナノトラップフィルターには『陽電化ナノ繊維』と呼ばれる独自のナノファイバー素材を適用しています。ナノトラップフィルターを搭載したウォータースタンド・ナノシリーズでは、JIS 規格で定められている対象物質の除去はもちろん、一般的な浄水器では除去できないような微細なウイルスや塩素消毒では死滅しないとされる病原性微生物も除去することが可能です。

レンタルサービス



弊社のレンタルサービスについては
弊社製品・サービスサイトサービス内容へ

営業拠点数

全国 **64**ヶ所

2023年6月末

弊社は、2018年にウォータースタンド事業を通じて気候変動や環境問題に取り組むことを決意し全国に営業網を拡大して以降、地域密着型の事業運営を推進して参りました。

CO₂削減やプラスチック循環など気候変動への対策が喫緊の課題となるなか、「ボトルフリープロジェクト」の拠点として、2023年6月末において全国に64ヶ所の営業所を開設しています。

「ウォータースタンド」が給水する人にとってなくてはならない存在となり、より良い行動に向けた対話と行動のきっかけとなることを目指し、今後も地域に密着しお客さまに安心をお届けするサービスを遂行して参ります。

レンタル料金に含まれるサービス

ウォータースタンドは、月額定額制でおいしいお水が使い放題になるレンタルサービスです。毎月のレンタル料金には、初回設置作業、フィルター交換・定期メンテナンス※、お客さまサポート、故障修理対応、経年劣化時の本体交換サービスが含まれています。サービスご利用開始時には、弊社スタッフが訪問し、水道設備や生活動線を勘察し最適な設置場所をご提案・設置までを行い、サービスご利用を終了される際も、責任をもってサーバー本体の引取りに伺います。



このようなサービス体系は、製品そのものを売り切るという従来のビジネスモデルとは異なり、製品が提供する「サービス（機能）」をお客さまにご利用いただく「プロダクト・アズ・ア・サービス（PaaS）」と呼ばれ、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を加速するビジネスモデルであると言われています。

※一部の商品はお客さまご自身でフィルター交換していただくかんたんセルフメンテナンス方式です。

初期コスト・違約金のないサービス体系

弊社では、サービスをご利用頂くにあたり入会金などの初期コストや、サービスご利用期間の定め、追加コストのご負担をお客さまにお願いすることはありません（初回設置費・その他手数料を除く）。また、弊社がサーバー本体の所有権を持ち、メンテナンスを実施することで長期間にわたり使用することを意図したビジネスモデルとなっています。これにより、お客さまは管理・メンテナンス・廃棄などに伴う時間的コストや経済的コストが無く、サービスのご利用によって環境負荷の軽減に貢献ができます。



【 パートナーシップ事例 】

G7 広島サミットにマイボトル用給水機として「ウォータースタンド」が採用されました

2023年5月19日から21日に開催されたG7広島サミットにおいて、弊社の「ウォータースタンド」がマイボトル用給水機として採用されました。また、サミット主催国に来訪するG7各国の代表団やマスメディア関係者らに対して配布された「サミットバッグ」には、リキャップして気軽に持ち運びができるアサヒユウアス（株）のエコボトル「森のマイボトル」が採用されました。

アサヒユウアス（株）と弊社は2022年に「ワンウェイプラスチック削減の推進に関する業務協定」を締結し、「森のマイボトル」などを活用した「ワンウェイプラスチック削減プロジェクト」に取り組んでいます。

一貫した商品管理・循環型ビジネスモデル



弊社の環境方針・廃棄物データについては
弊社企業情報サイトサステナビリティページへ

「ウォータースタンド」はレンタルサービスであるため、弊社が機器本体の所有権を持ち、契約期間の定期メンテナンスや製品としての使用期間を終えた後の廃棄処分までを管理しています。このことにより、機器本体の長寿命化を実現できるほか、使用可能な部品を再利用するなど、廃棄物の削減や限りある資源の有効活用につなげています。

Reduce

機種の特徴に合わせた定期的なメンテナンスサービスを確実にご提供するため、シリアル No. を付与し、全機器のメンテナンス記録や利用期間などを管理しています。また、万が一の故障修理対応や機器本体の交換などの対応情報も管理し、品質の保持と資源の有効活用を両立しています。

Reuse

使用済みの機器本体はすべて回収し、清掃作業を行いながら検品を進め、衛生状態を確保したうえで新品同様の機能を果たすリボン機に生まれ変わります。リボン機を活用することは、資源の有効活用と廃棄物削減に貢献します。

Recycle

寿命を迎えた機器本体の多くは、有価物としての売却、産業廃棄物としての排出を通じて解体・破砕され、再生材原料として生まれ変わります。プラスチックは3～5割が、鉄・アルミ・銅・ステンレスなどの金属はほぼ全量が、国内で再資源化され家電製品の一部などに活用されます。今後も使用済み機器本体の資源化率の向上を目指し、廃棄物削減を推進していきます。

製品の長寿命化

リペア機の提供

製品のリペア

部品の再利用

再資源化

使用が完了した機器本体の約8割は、有価物として回収・資源化されます



本体機器再生件数

15,475 件

2023年3月末

本体機器の処分方法内訳

サーマル回収（概算）

有価物売却・
マテリアル回収

5.4%

94.6%

※集計期間 2022年4月～2023年3月

自治体とのパートナーシップ



詳細については弊社企業情報サイト
ボトルフリープロジェクト自治体との連携へ

「持続可能な開発目標」(SDGs) や「パリ協定」といった国際的な課題解決に向けた取り組みに加え、日本国内では地域における複数の課題の統合的な解決を目指す「地域循環共生圏」という考え方が提唱されています。弊社は自治体とのパートナーシップの下、マイボトルへの給水と呼びかけ、使い捨てプラスチックボトルの削減に取り組んでいます。同時に、熱中症予防に有効とされる「クーリングシェルター」などでの水分補給を通じ、気候変動への適応策にも取り組んでいます。

この活動は、地域住民・事業者などステークホルダーへ環境保全に向けた意識を浸透し、廃棄物処理にかかる費用を削減することで地域財源の有効活用につなげ、自然や景観などの地域資源維持を図るもので、地域の特性を生かし活力を最大限発揮することを目指す「地域循環共生圏」の考え方に添うものです。

協定締結数

74 件

協定締結自治体数

73 件

2023年6月末

「給水スタンド」設置台数

2,434 台

2023年6月末

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年6月	亀岡市・亀岡市教育委員会(京都府)	2022年3月	多摩市 (東京都)	2022年8月	熊谷市 (埼玉県)	2023年1月	一宮町 (千葉県)
2019年9月	葉山町 (神奈川県)	2021年6月	渋谷区 (東京都)	2022年3月	神崎町 (千葉県)	2022年8月	小美玉市 (茨城県)	2023年2月	足立区 (東京都)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年6月	泉大津市 (大阪府)	2022年4月	熊取町 (大阪府)	2022年8月	狛江市 (東京都)	2023年2月	寒川町 (神奈川県)
2020年1月	京都市 (京都府)	2021年7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)	2022年4月	明和町 (三重県)	2022年8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年2月	札幌市 (北海道)
2020年2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年8月	日野町 (滋賀県)	2022年5月	上野村 (群馬県)	2022年9月	東村山市 (東京都)	2023年2月	豊岡市 (兵庫県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年8月	上尾市 (埼玉県)	2022年5月	町田市 (東京都)	2022年9月	小金井市 (東京都)	2023年3月	流山市 (千葉県)
2021年1月	館林市 (群馬県)	2021年9月	島本町 (大阪府)	2022年5月	浜松市 (静岡県)	2022年9月	諏訪市 (長野県)	2023年4月	坂出市 (香川県)
2021年1月	小田原市 (神奈川県)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年5月	二宮町 (神奈川県)	2022年10月	木更津市 (千葉県)	2023年4月	唐津市 (佐賀県)
2021年3月	川崎市 (神奈川県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年5月	山梨市 (山梨県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)	2023年4月	鹿屋市 (鹿児島県)
2021年3月	藤沢市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年6月	田川市 (福岡県)	2022年11月	広島市 (広島県)	2023年5月	練馬区 (東京都)
2021年4月	志摩市 (三重県)	2022年1月	杉並区 (東京都)	2022年6月	日野市 (東京都)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)	2023年5月	神奈川県
2021年4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年6月	横須賀市 (神奈川県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)	2023年5月	三郷町 (奈良県)
2021年4月	西宮市 (兵庫県)	2022年3月	妙高市 (新潟県)	2022年7月	鉾田市 (茨城県)	2022年12月	富田林市 (大阪府)	2023年6月	廿日市市 (広島県)
2021年4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年3月	白岡市 (埼玉県)	2022年7月	佐倉市 (千葉県)	2023年1月	蓮田市 (埼玉県)	2023年6月	門真市 (大阪府)
2021年4月	吹田市 (大阪府)	2022年3月	川崎市 (福岡県)	2022年8月	川口市 (埼玉県)	2023年1月	品川区 (東京都)		

*2022年4月満了

2023年6月30日時点

【 パートナーシップ事例 】 長野県諏訪市 市長 金子ゆかり様

小さな一歩…「だから、やらない」のと「それでも、やる」の大きな違い

諏訪市は、2050年までに諏訪市における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、市民、事業者、市（行政）が一丸となって脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する決意を示すため、2022年3月26日に諏訪市文化センターにおいて、「諏訪市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。環境に対する取り組みは効果がすぐには顕在化せず、時間もかかることが多いです。ただ、その小さな一歩について「だから、やらない」と「それでも、やる」ということの間には大きな違いがあると

考えています。

マイボトルに給水するという行為自体は「バタフライエフェクト※」と呼ぶべき小さなものであるかも知れません。しかし、マイボトルへの給水を通じて市の取り組みをご理解いただき、実際に行動が変わることで少しずつ、大きなムーブメントにしなければと考えています。

※バタフライ・エフェクト (butterfly effect, バタフライ効果)：ほんの些細な事がさまざまな要因を引き起こした後、非常に大きな事象の引き金になることがあるという考え方。



環境教育・情報発信



詳細については弊社企業情報サイト
ボトルフリープロジェクト教育機関との連携へ

現在、世界中で多くの若者が気候変動対策を求めて声をあげています。また、子ども達はSDGsについて学んでおり、ミライの地球環境を自分ごととして捉えています。

学校に設置する「ウォータースタンド」は、環境問題について訴求するポスターや什器と併設し、マイボトルへの給水という行動と知識を一体化する工夫をしています。また、「ウォータースタンド」を設置するだけでなく出前授業などを通じて弊社の活動を伝える機会も設けています。未来の世代と「自分たちの行動がミライを変える一歩になる」という認識を共有し、彼らの背中を押す存在になることを目指しています。

出前授業の実施・企業見学の受け入れ

浄水型ウォーターサーバーを取り扱う企業だからこそ「水資源の大切さ」や「誰もが安心な水にアクセスできることの価値」、「マイボトルに給水することで自分が起点となってスタートできるSDGsへの取り組み」をお伝えし、未来の世代の皆さんと考える機会を積極的に創出しています。



受け入れ教育機関：浜松市立入野中学校・横浜創英中学校・小美玉市立玉里学園義務教育学校・上野村立上野中学校（実施順）

研究・探究学習の支援

高等学校や大学の研究・探究学習を、ウォータースタンドの設置や講義を通じて積極的に支援しています。

支援教育機関：神戸大学附属中等教育学校・麻布大学・横浜市立戸塚高等学校・埼玉大学・筑波大学（実施順）



実証実験への参画

NATS4市（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）および弊社は、マイボトルの利用促進とプラスチックごみの削減を目的として、阪急電鉄（株）の協力を得て阪急電鉄4駅の構内にマイボトル専用の給水機を設置し、駅利用者にとりだけ利用されるかの検証や駅への給水機設置に関する課題の抽出を行うための2か月間の実証実験に参画しました。駅利用者へのアンケート調査結果からは「マイボトルを持つきっかけになる」など好意的な意見が多く、駅への給水機設置により行動変容を促す効果が期待できるという良好な結果が得られ、阪急電鉄4駅に加え、豊中市内の岡町駅にも給水機の設置が拡大いたしました。



自治体の環境イベントへの協力

弊社は「ウォータースタンド」を自治体などが主催するイベントへ協賛設置し飲用水をご提供することでごみの出ないイベントの実現に貢献しています。

参加実績 埼玉県さいたま市リバーサポーターズ活動・神奈川県横須賀市「ANA ウインドサーフィワールドカップ横須賀・三浦大会」・福岡県直方市「2023 直方市環境サミット」「のおがたまらいキッズプロジェクト」・福岡県田川郡川崎町「健康長寿のまちづくり事業」「わくわくと De・愛おう！かわさき春まつり」（順不同）

社会との関係



詳細については弊社企業情報サイト
サステナビリティへ

ウォータースタンド(株)は、創業以来一貫して事業を通じた社会課題の解決に取り組み、社会・地域と価値を共創することで経済価値を向上させ、成長につなげてきました。

私たちの理念を「コーポレートメッセージ」と、「ミッションとビジョン」として策定し、全社一丸となり、今後も社会にポジティブな影響を創出できるよう尽力して参ります。

消費者庁「消費者志向自主宣言」

弊社は消費者庁が推進する「消費者志向経営」に賛同し、その実現に向けた弊社の方針を表明しています。



弊社の理念と取り組み方針

移動エコ活アプリ「moveco」とのパートナーシップ

近年、夏場の気温上昇が社会課題化しており、熱中症対策としての水分補給の重要性が増しています。

外出する人の水分補給をサポートし、熱中症などの健康被害を回避するため、2023年8月の「水の日」から、(株)ナビタイムジャパンが提供する移動エコ活アプリ『moveco(ムブコ)』で全国の給水スタンド検索が可能となりました。



「moveco」アプリ
ダウンロードはこちら

環境省「デコ活」への参加

弊社は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を促すための「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)に参加して参りました。2023年8月、より良い豊かな暮らし創りを後押しするべく「デコ活」を宣言いたしました。同5月、改正気候変動適応法に基づき「気候変動適応計画」の一部が変更されています。弊社は、熱中症を回避する適応策と、ライフスタイルを転換する緩和策の両輪で社会課題化する気候変動へ対応して参ります。



【パートナーシップ・プラットフォームなどへの参加】

分類	プロジェクト名	分類	プロジェクト名	分類	プロジェクト名
プラスチック	おおさかプラスチックごみゼロ宣言	環境	循環経済パートナーシップ(J4CE)	SDGs	北九州SDGsクラブ
プラスチック	かながわプラごみゼロ宣言	環境	生物多様性のための30by30アライアンス	SDGs	地域創生プラットフォーム SDGsにいがた
プラスチック	プラスチック・スマート・フォーラム	環境	新潟市環境優良事業者等認定	SDGs	Y-SDGs第3回スタンダード事業者
プラスチック	埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム	環境	デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・官民連携協議会)	SDGs	名古屋市SDGs推進プラットフォーム
プラスチック	ちばプラごみ削減パートナー	気候変動	COOL CHOICE	SDGs	さいたま市SDGs企業認証
マイボトル推進	名古屋市マイボトル・マイカップ運動	気候変動	気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative; JCI)	SDGs	北九州市SDGs認証事業者
マイボトル推進	福島県マイボトル・マイカップ推進キャンペーン	SDGs	おだわらSDGsパートナー	SDGs	シマシSDGsパートナーズ
マイボトル推進	横浜マイボトルスポット検索	SDGs	JAPAN SDGs Action Platform	SDGs	あいちSDGsアクション
マイボトル推進	おおさかマイボトルパートナーズ	SDGs	かすかべSDGsパートナーズ	SDGs	ちばSDGsパートナー
環境	脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」	SDGs	かながわSDGsパートナー	SDGs	関西SDGsプラットフォーム
環境	ウォータープロジェクト	SDGs	かわさきSDGsパートナー	SDGs	こまきSDGs宣言
環境	海ごみゼロ	SDGs	静岡市SDGs宣言	SDGs	さかいSDGs推進プラットフォーム
環境	東京都チームもったいない	SDGs	つくばSDGsパートナーズ	SDGs	いしのまきSDGsパートナー
環境	エコ活動ネットワーク足立EANA(いーな)	SDGs	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	SDGs	福岡市Well-being&SDGs登録制度
環境	埼玉県森林づくり協定締結	SDGs	埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム	SDGs	福岡県SDGs登録制度
環境	海と日本プロジェクト	SDGs	埼玉県SDGsパートナー	SDGs	GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム
環境		SDGs	浜松市SDGs推進プラットフォーム		

サービス品質を管理する人財の育成・ダイバーシティ推進

弊社は、地域密着型の拠点展開と事業成長によって雇用を創出しています。弊社は「従業員のモチベーションこそが最大の差別化要因」と考えています。地域のお客さまへサービスを提供するだけでなく、お客さまとの対話を成長機会とし、社会への価値を共創して参ります。

従業員による経営への参画

2022年7月から、弊社の理念や目指す姿に共感し共に事業運営に携わるすべての従業員に社員持株会の対象を拡大し、社員持株会を通じて社員による経営の監督・ガバナンス体制の強化を図っています。2023年9月には、全国の営業所をオンラインでつなぎ、従業員が参加する株主総会を開催しました。



2023年度 株主総会

多様な働き方を応援するスーパーフレックス勤務制度

弊社は「埼玉県多様な働き方実践プラチナ企業」として、従来から雇用形態に関わらず同一労働同一賃金に基づく対応を行っています。2021年4月からは、多様な働き方を推奨するため全社員がスーパーフレックス制度を選択できるよう労務制度改革を実施し、残業時間の低減を実現しました。

また、職場における安全と従業員の健康を確保するため、安全衛生委員会を開催し労使一体となり快適な職場環境の形成に取り組んでいます。

SDGsゲーム研修をはじめとする人財教育

環境問題や社会課題について知識を獲得するだけでなく、一人一人の日々の行動や仕事が一瞬につながっていることを認識し、弊社の理念や事業内容について理解深耕を図るため、SDGsゲーム「2030SDGs」をはじめSDGsやESGについて従業員が学ぶ機会を積極的に創出しています。



無料ごみ拾いアプリ「ピリカ」を活用した社会貢献活動

「オープンサイエンス」への参画と地域美化による貢献を目的として無料ごみ拾いアプリ「ピリカ」へのごみ情報の投稿とごみ拾い実施を継続して参りました。本社をはじめとする全国の営業所周辺における美化を通じ、科学への参加と社会貢献活動を実践しています。



ごみ拾いアプリ「ピリカ」でのご報告はこちらから

会社概要

商 号	ウォータースタンド株式会社	資 本 金	5,000万円（2023年6月期）
設 立	1969年3月31日	売 上 金	100億8百万円（2023年6月期）
本社所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463	従業員数	608名（パート・アルバイト含む）（2023年6月期）
		社 員 数	345名（2023年6月期）
役 員	代表取締役社長 本多 均 常務取締役 近藤 紀行 常務取締役 金 昌勲 取 締 役 福嶋 友宣 監 査 役 紺田 和弘		
取 引 銀 行	埼玉りそな銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 武蔵野銀行 他		
主要取引先	Coway株式会社 株式会社ジャストイス 大林通商株式会社 フォーレスト株式会社 株式会社カウネット 東急不動産株式会社 株式会社東急ホテルズ ダイキンHVACソリューション東京株式会社 全国地方自治体 官公庁 他		
受 賞 歴	・かわさきSDGs大賞2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」 ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」 ・脱炭素チャレンジカップ2022「オルタナ最優秀ストーリー賞」 ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞 ・2021年度日本子育て支援大賞 ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の「サステナブル」 サステナアワードルーキー賞 ・経済産業省関東経済産業局 SDGsに取り組む中小企業先進事例 ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム		
事例紹介			
外部団体・イニシアティブへの参加	一般社団法人新経済連盟 埼玉県経営者協会 CIESEF（プラチナサポーター）		

沿革

1969年3月	資本金200万円にて株式会社サニクリーン大宮（旧社名）設立 サニクリーン東京のフランチャイジーとしてダストコントロール事業を開始
1986年8月	アメニティ（環境快適化）商品の第一弾として空気清浄機のレンタルを開始以降、アメニティ商品の拡充を図る
1995年1月	営業地域の拡大により商号を「株式会社サニクリーンジャスト」に変更する
1996年10月	「株式会社ジャスト」に商号を変更し、事業領域を拡大する
1998年6月	サニクリーン本部フランチャイズを離脱
1998年7月	リユーストナー事業開始
2000年9月	オフィス通販事業開始
2000年11月	加須工場、加須支店にてISO14001を認証取得
2004年11月	本社、さいたま支店にてISO14001を認証取得
2005年7月	宅配水事業（ボトルウォーター）開始
2011年4月	本社社屋（さいたま市大宮区桜木町4-463）完成
2012年2月	Coway株式会社（韓国）と業務提携し、浄水器事業を拡大
2013年8月	Coway株式会社（韓国）から日本コーウェイの事業を譲受
2018年7月	ブランド名との統一を目的とし、商号を「ウォータースタンド株式会社」に変更する
2019年6月	ボトルフリープロジェクト開始
2021年9月	使い捨てプラスチック削減とCO ₂ 排出量抑制を目的としボトル式ウォーターサーバー事業から撤退
2023年3月	D2Cセンター（さいたま市大宮区桜木町4-460）開設

ISO14001 自己適合宣言への移行について

弊社は2000年からISO14001規格要求事項に基づいた環境マネジメントシステムの導入・運用を開始し、認証登録機関による第三者認証を取得して参りました。この度2023年2月末をもって、ISO14001は第三者認証に依らない自己適合宣言にて運用することと致しました。

2023年3月からは、弊社のミッションとビジョンの達成と、弊社ならびに社会の持続可能な成長を実現することを重視した環境マネジメントシステムを用いて企業経営を行います。

これからも、事業を通じたワンウェイプラスチックボトル削減などの環境改善活動についてその目的実現と目標達成をステークホルダーの皆様と共有します。また、自社の事業による環境負荷を極力軽減するべくScope1およびScope2の算定にチャレンジし、これらのプロセスの開示を目指します。なお、今後もISO14001規格で求められる要求事項に適合するプロセスを踏まえ、継続的に環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。



※ 自己適合宣言とは、外部機関による審査・認証によらず、自己決定・自己宣言することにより規格への適合を実証するもので、ISO規格においても認められています。弊社では自己適合宣言を自主活動・自己責任による強固な環境マネジメントシステムの維持・発展や、形骸化の防止につなげます。

アドバイザー・コメント

ESGへの配慮を謳う企業は増えてきましたが、成長段階からビジネスの中核にESGへの配慮を組み込み、実践する企業は少数派です。ウォータースタンド(株)は、「マイボトルを持ち歩く文化を創る」をビジョンに掲げ、野心的な高い目標をミッションとして設定しています。

持続可能な社会を目指すプロセスで求められる、自社のステークホルダーを巻き込みながら、実践を通じてビジネスを司る価値観を変容させていく、という志を同社は有しています。

これからは、上記の自己適合宣言の下に、ミッション・ビジョンの実現に最適化されたマネジメントシステムを整え、長く社会に必要とされる企業となることを期待します。



柏原総合環境会計事務所 柏原岳人
ESGコンサルタント／税理士
ISO審査機関の環境報告書審査員を皮切りに、ESG情報開示の実務で多数の企業を指導する